

少人数学級の実現を求める意見書

新型コロナウイルスの第三波が広がる中、第一波の時に感染症対策として全国的に実施した3か月にわたる学校の休業。再開後、国立成育医療研究センターの「コロナ×こどもアンケート」などで明らかになったのは、「学校に行けない」「外で遊べない」「勉強が心配」など、子どもたちの不安が強まっていることでした。子どもたちの不安を受け止める手厚い教育が求められています。

しかし実際には、分散登校は学校再開直後の一時期だけで、現在では通常登校と通常人数の授業に戻っています。しかも、学校休業に伴う授業の遅れを取り戻すため7時間授業や土曜日授業、夏休み短縮など、過度な詰め込みが子どもたちに新たなストレスを広げてきました。

こうした状況下にあって、7月3日には全国知事会など地方三団体が「現在の40人学級では、感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難」として、少人数学級の実現へ「教員の確保が是非とも必要」と求める提言を発表しました。さらに文部科学大臣も「少人数の有効性を深掘りしたい」(7月22日衆議院文部科学委員会)と、義務教育標準法の見直しに前向きな発言をしています。7月30日には全国小学校長会、全日本中学校長会など、きめ細かな指導が可能になる少人数学級の検討を文部科学省に求めました。

また、中央教育審議会や教育再生会議においても少人数学級の検討が打ち出されています。OECD加盟国中最低となっている日本の教育予算水準をOECD平均並みに引き上げ、教員の配置を大幅に増やすことは、学校での感染症予防と子どもに寄り添うゆきとどいた教育の実現に欠かせない課題です。

よって政府及び国会は、小中学校の全学年で30人以下の少人数学級を早急に実現されることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年12月21日

奈良県生駒郡平群町議会

衆議院議長 大島 理森 殿
参議院議長 山東 昭子 殿
内閣総理大臣 菅 義偉 殿
文部科学大臣 萩生田光一 殿
内閣官房長官 加藤 勝信 殿